

**第三者効果とメディア影響の  
推定がメディアに対する態度や  
行動に与える影響に関する考察**  
—テレビ番組に対する批判に注目して—

正木誠子

# 第三者効果とメディア影響の 推定がメディアに対する態度や 行動に与える影響に関する考察

——テレビ番組に対する批判に注目して——

正木誠子



## ▶ 1 はじめに

メディアが人々に与える影響に関しては、メディア効果論において多くの知見が蓄積されてきた。中でも「自分はメディアの影響を受けないが第三者は違うと考え、それに対応した行動をとること」を意味する第三者効果 (Davison, 1983 : Third person effect, 以下 TPE) という理論がある。TPE に関する研究では、影響を受ける対象を「自分」と「他者」に分けた場合、メディアから受ける影響の見積りの程度に差が生じるのか、また、そのような認知がその後の態度や行動にどのような影響を与えるのかを中心に研究が行われてきた。

さらにその後、TPE の派生理論といえるメディア影響の推定効果 (The influence of presumed media influence, 以下 PMI) 理論が登場した<sup>1</sup>。これは、「メディアが他者に与える影響を認識し、その結果として自分の態度や行動を変える」(Gunther & Storey, 2003) ことを意味し、TPE における「他者への見積り」を重視したモデルといえる。

TPE や PMI は、人々がメディアから直接影響を受けるのではなく、メディアが人々に与える影響を見積ることが態度や行動に影響を与えるという事象を説明する。メディアの間接効果を説明する理論であり、人々のメディアに対する態度や行動を検討することにも役立つと考えられる。

本稿では人々のメディアに対する態度、行動の中でも、この二つの理論を用いて検討する意義のある事象として「テレビ批判」に注目する。テレビ批判は「視聴者がテレビ番組に対して抱くネガティブな反応」として定義され、さらに態度面と行動面に分けられる(正木, 2019)。メディア環境の変化によって視聴者が意見を発信することが容易になった現在、テレビ批判は視聴者の能動性を象徴する、検討されるべき事象であると考えられる。

本稿では、まず TPE と PMI に関するレビューを行う。各理論の概要や研究の流れ、その課題について述べたうえで、テレビ批判とこの二つの理論の関連について述べる。そしてこれらを組み合わせた研究を行うことの意義や、今後の展望について論じる。

## ▶ 2 TPE の概要

### 2-1 TPE 研究の発端：Davison (1983) の研究

TPE の源流となる研究は、1983年にDavisonが発表した論文（原題：The third-person effect in communication）である。彼は、人がメディアによる説得的コミュニケーションにさらされる時、自分より他者がその影響を大きく受けると見積ると仮説を立て、4つの調査を実施した<sup>2</sup>。

最初の調査は、1978年のニューヨーク州知事選挙の直後にコロンビア大学の大学院生を対象にして行った。選挙イベントやストライキが「自分」と「一般的なニューヨーク市民」それぞれにどれくらい影響を与えたか、「まったく影響はない」から「非常に大きな影響を与える」の7件法で尋ねた。その結果、自分よりも一般的なニューヨーク市民が影響を受ける見積りの平均値の方が高く、説得的コミュニケーションは自分よりも他者に大きな影響を及ぼすと認識されていることを見出した。

二回目の調査は1981年に、選挙とは異なる文脈で行った。大学院生を対象に、「子どもの頃の自分」と「他の子ども」それぞれがテレビコマーシャルの視聴において、そこで宣伝されている商品を両親にねだる可能性があるかどうかを尋ねた。その結果、自分が子どもの頃よりも他の子どもの方がテレビコマーシャルを見ることで商品の購入を両親にねだると見積ることが示された。

三回目は、1980年のアメリカ大統領選挙キャンペーン期間中の調査である。ニューヨークの放送博物館で講義に参加した人々を対象に、「あなたの投票意図は、ニューハンプシャー州の予備選挙の結果に影響を受けると思いますか？」「ニューハンプシャー州の予備選挙の結果がロナルド・レーガンの政治生命に影響を及ぼすと思いますか？」「ニューハンプシャー州の予備選挙の結果が、ジミー・カーターの政治生命に影響を及ぼすと思いますか？」と尋ねた。その結果、ここでも自分よりも候補者の方が予備選挙の影響を受けると見積る傾向が認められた。

4回目の調査は、再び放送博物館において、1980年の回答者とは別の人々を対象に行われた。具体的には、ロナルド・レーガンが“タカ派”の外交政策を追求することで、「自分の投票」と「一般市民の投票」それぞれに影響があるかどうかを尋ねた。ここでも、非常に多くの方が自分より他者が影響を受けると見積ることが明らかになった。

このように、Davisonはあらゆる場面、回答者、質問方法によって、仮説の検証を行った。その結果、人々が「自分より他者の方がメディアの影響を受けると見積る傾向が示された。

しかし、彼の研究では「自分」と「第三者」がメディアの影響を受けると見積る平均値を比較することに留まり、その後の関連研究において一般的な、他者の得点から自分の得点を引き、その差分を取ってTPEを変数化するという手法は取られていない。

また、Davison (1983) はTPEの定義を「人がメディアによる説得的コミュニケーションにさらされる時、自分より他者がその影響を大きく受けると見積ること」(p.1)だけでなく、「(その認知のために) 行動につながることもある」(p.1)という行動の側面にも言及している。しかし、彼の論文では後者に関する実証はされていない。

### 2-2 TPE の定義と用語の説明

TPEは「自分はメディアの影響を受けないが第三者は違うと考え、それに対応した行動をとること」を意味する。前半部分を指す認知レベル（＝認知のずれ）、後半部分を指す行動レベル（＝ずれが行動に影響を与えること）の二つの側面によって構成されている。

前者の認知レベルは“perception components”と表記され、「知覚」と記す研究（山本，2000）もあるが，本稿では池田・安野（2013）や和田（2002），安野（1996）に倣い「認知」と表記する。また，以降は認知レベルのTPEのことを“TPP（Third person perception）”と表記する。

後者の行動レベルは“behavior components”と表記され，TPPの結果生じる行動を指す。しかしTPPによって引き起こされる行動を直接検討した研究は少なく，実際には何らかの態度や，行動意図を尋ねることに留まっている。また行動の定義も不明確であり，これらの点は先行研究で課題として指摘されている。そのため，本稿では積極的に「行動レベル」と記述することを避け，TPPによる「結果変数」と表現する。この点については，TPEの問題点に関する項で詳しく述べる。

さらにTPEを論じるにあたり，「メディアの影響を見積る」といったように「見積り」という用語を扱うが，Davison（1983）ではこの部分を“estimation”や“expectation”などと表記している。国内の先行研究では主に「見積り」（池田・安野，2013；竹下，2008；山本，2000），「認識」（白岩・萩原・唐沢，2012），「予測」（山本，2000）と表現され，和訳が一貫していない。そのため，本稿では池田・安野（2013）にならい，「見積り」と表記する。

### 2-3 TPPの結果変数

冒頭でも述べたように，TPEは人々のメディアに対する態度や行動に影響を与えうると考えられる。メディアに対する態度や行動という視点では，TPPによってどのような結果変数が説明されているのだろうか。

TPPの結果変数としてよく検討されるのは，検閲や規制に対する支持である。つまり，TPPを生起することで，メディアの検閲が行われたり，規制されることを望むようになるという仮説である。この仮説には多くの場合，「有害なメディアは取り締まられるべきである」とメディアの悪影響を危惧することが背景にあると想定できる。

しかしこの仮説は，支持する結果が得られた研究とそうでない研究が混在し（e.g. 支持：Chia, Lu, & McLeod, 2004；Hoffner & Buchanan, 2002；Rojas, Shah, & Faber, 1996；不支持：McLeod, Detenber, & Eveland, 2001；Salwen, 1998），結果が一貫していない。

その理由として，TPP，つまり自分と他者のずれを独立変数として分析することの問題点が指摘されている。Chung & Moon（2016）はTPEに関するメタ分析を行い，数十の先行研究のデータを再分析したところ，TPPよりも他者への影響の見積りを単体で分析に用いた方が検閲態度に影響を与えることを示唆した。他の研究でも同様の指摘がされている（Gunther, 1998；Salwen, 1998）。

また，近年ではTPPが検閲や規制よりもメディア・リテラシーを強化することの支持に影響を与えることも明らかにされている（Jang & Kim, 2018）。これはインターネットの発達により，人々の意識が「政府がメディアの内容を検閲し，規制をするべきだ」から，「自分たちでメディアの内容を読み解き，判断するべきだ」に変化しつつあることが背景にあるのだろう。内容は異なるが，メディアから身を守ることを求めるという点では同様の態度であると考えられる。

このように，TPPの結果変数として扱われるのはメディアの検閲や規制に対する支持が多く，これは本稿で注目するメディアに対する態度に分類できる。しかし，その他にメディアに対する態度や行動と関連付けられるような要因の検討はされていない。さらに上記で述べた結果変数はすべてメディアに対する態度であり，行動についての検討は進められていないのが現状である。

## 2-4 TPPの先行要因

前項では TPP の結果変数について論じたが、TPP の生起に焦点を当てた研究も多いため、以下に紹介する。本稿は TPP の結果変数に注目するが、TPP の先行要因を理解することでメディアに対する態度や行動に関する知見を得ることができるだろう。

### (1) なぜ TPP が生じるのか

TPP の根底には「自分は他者と異なる」という認識があり、「自己と他者の認知の不一致」と表現されている (Tiedge, Silverblatt, Havice, & Rosenfeld, 1991)。

それと関連づけて、TPP は自分と他者の社会的距離があるほど生じやすいと言及されている (Cohen, Mutz, Price, & Gunther, 1988 ; Peiser & Peter, 2000 ; Tewksbury, Moy, & Weis, 2004 ; Tsfati, Ribak, & Cohen, 2005)。たとえば Cohen ら (1988) は TPP を測る際、影響の対象を「他のスタンフォード大生」、「カリフォルニア市民」および「世論一般」と設定したところ、対象がより一般的かつ回答者から遠くなるにつれて、大きな効果を見出した。

さらに Gunther (1991) は、人は自分がメディアから影響を受けることに関しては「メディアが説得的コミュニケーションを凶っているからだ」とメディア側に要因があると考えるが、他者がメディアから影響を受けることには、その人自身が「騙されやすい」「左右されやすいからだ」と考える傾向を言及した。自分に関してはメディアという外的要因が、他者に関しては受け手本人という内的要因が働いているという認識が TPP の生起に寄与していると解釈することができる。

自分と比べて他者を「メディアに騙されやすい／左右されやすい」と考えることは、他者を「弱者」とみなすということでもある。それと関連づけて、パターナリズムも TPP を促しうると指摘されている (Golan, Banning, & Lundy, 2008 ; McLeod et al, 2001)。また、いずれの研究においてもパターナリズムによって生じた TPP が、検閲への支持に影響を与えることが明らかされている。

このように、検閲への支持については、「他者を守る」という意識といえるパターナリズムが影響を与え、そこに TPP が媒介するというモデルが示唆されている。

### (2) どのような人に TPP が生じやすいか

次に TPP を促す属性的要因について、性別、年齢、学歴や教育レベルの 3 つに焦点をあてて整理する。

まず性別については、前述のパターナリズムという点から考えると男性の方が TPE 傾向にあるのではないかと予測できるが、一概にそうとはいえない。安野 (1996) は男性との間に有意な関連があったことを示しているが、ポルノなどの性描写に対しては女性の方が TPP を生起しやすく (Gunther, 1995 ; Wei, Lo, & Lu, 2010)、さらにそれがメディアの検閲や規制への支持などに影響を与える傾向が明らかにされている (Gunther, 1995 ; Lee & Tamborini, 2005)。

続いて年齢については、高齢であるほど TPP を生起しやすいことが言及されている (Brosius & Engel, 1996 ; Tiedge et al. 1991)。その理由として、人は加齢とともに自分はメディアの熟練接触者であるという自覚を持ち、それによって自分はメディアに左右されるほど弱くないと思うことが挙げられている (Tiedge et al., 1991)。しかし、正木 (2019) では若さと TPP が正に相関していることが示されており、年齢に関しては結果が一貫していない。また、高齢と若齢の定義については先行研究では明確にされておらず、相関分析で関連が示されたということに過ぎない。

また、学歴や教育レベルの高さと TPP の関連も指摘されている (Gunther, 1995 ;

Lasorsa, 1989)。Lasorsa (1989) によれば高学歴の 38% に TPP が認められたが、低学歴だと 26.3% に留まった。しかしこの差は統計的に有意ではなかった。さらに、教育レベルの高さそのものではなく、それによって自分の専門性を認知することが TPP を生み出す可能性も示唆された (Lasorsa, 1989)。また、自身の学歴ではなく、他者の学歴を低く見積ることで TPP が生起するという指摘もある (Peiser & Peter, 2000)。しかし年齢と同様、学歴 (教育レベル) の程度に関する定義が明記されていないという問題点がある。

このように TPP の代表的な先行要因については心理的要因、属性的要因ともにさまざまな要因が挙げられているが、結果が一貫しないことも多く、そこには多様な結果や解釈が存在することがわかる。ただし本稿で注目する「TPP がメディアに対する態度や行動に与える影響」という点では、パターンリズム、学歴 (教育レベル) の高さ、比較的高齢であることが TPP を生じやすいという知見から、「自分は熟練者である」という優越感が結果変数に影響を与えることが可能性の一つとして推測できる。

## 2-5 TPP が生じやすいメッセージ

TPP は社会的に望ましくない内容に起こりやすいといわれており<sup>3</sup>、その代表が性描写や暴力描写である。さらにこの二つに関しては、TPP を生じることでメディアの検閲や規制への支持が生じやすいと言及されている (性描写: Gunther, 1995; Lee & Tamborini, 2005; McLeod, Eveland, & Nathanson, 1997; Rojas et al., 1996; Gunther & Hwa, 1996; Wu & Koo, 2001; 暴力描写: Nathanson, Eveland, Park, & Paul, 2010; Hoffner & Buchanan, 2002)。

その他では、薬物使用を助長するキャンペーン (Leung & Lo, 2015) や中傷的なニュース記事 (Gunther, 1991)、フェイクニュース (Beak, Kang, & Kim, 2019) にも TPP が生じやすいと報告されている。

以上をまとめると、性描写や暴力描写に対して TPP が生じる際、その結果として検閲や規制を支持する傾向が示されている。性描写や暴力描写はオーディエンスによって「過激である」「有害である」と認識されやすいメッセージであり、そのような内容によって生じた TPP はその後の態度に影響を与えやすいのだと考えられる。

## 2-6 TPE 研究の課題

Davison (1983) が提唱して以来、多くの TPE 関連研究が蓄積されてきたのは前述の通りであるが、同時に課題も浮き彫りになっている。

### (1) 行動レベルの定義・研究の不十分さ

TPE 研究において、その認知レベルを指す TPP の生起に関しては多く実証されている。一方、TPP が行動 (本稿における「結果変数」) に影響を与えるかという研究には課題が残されている。

その理由として、行動レベルに注目する研究の多くが、行動そのものを尋ねていないことが挙げられる。「検閲や規制を支持するか」という態度や、「自分の行動が変わると思うか」「○○しようと思うか」という行動意図を尋ねることに留まっている。

この点は先行研究でも指摘されている。たとえば Chung, Munno, & Moritz (2015) は、「自己と他者の不一致の行動結果は主に実際の行動よりも態度に関するものであった」(p.454) と言及している。そのため、TPE の行動レベルについては本稿のように「結果変数」と述べるなど、定義を整理する必要があると考える。

図1 メディアから受ける影響の見積りのパターン

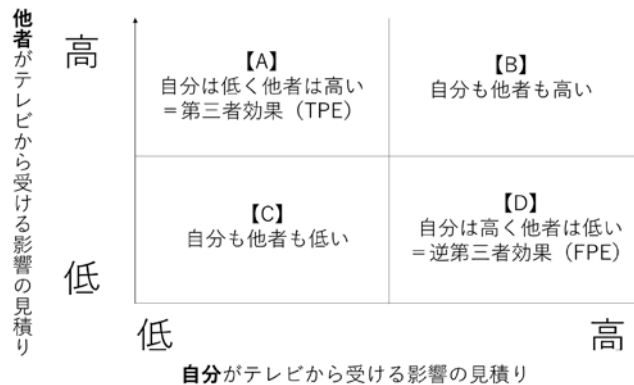


Figure & Table

(2) TPP 以外のパターンに対する検討の不足

本稿では「他者への影響を見積ること」に重きを置く TPE に注目しているが、元来、「自分または他人」に対してテレビから受ける影響を「高くまたは低く」見積もるという事象の構造は、図1のように A ~ D の4つに分けることができる。

TPE は「自分が受ける影響は低い／他者が受ける影響は高い」を意味するため A に当てはまるが、他にも B, C, D の3つのパターンが存在する。当然、すべての人が TPE である A に当てはまるわけではない。特に D は「他者よりも自分の方がメディアの影響を受ける」を意味し、TPE とは逆の事象である。これは First person effect (以下、FPE) と呼ばれ、既存研究の蓄積もある (Innes & Zeitz, 1988 ; Meirick, 2005 ; White & Dillon, 2000)。なお、FPE は以降でも扱うが、TPE 同様 FPE の認知レベルについては FPP と表記する。

しかし、少ないながらも TPE とは異なるパターンに言及した研究もある。たとえば Gunther (1995) の調査では、調査対象者のうち 61% が TPP 傾向にあることが示された。一方 FPP を示した人は 20%、残りの 19% の程度は不明であるが、自分も他者も同等に影響を受けると考える傾向にある人であった。この結果をふまえると TPP が多数派であることは確かであるが、そうでない人が 4 割程度いることを見過ごすことはできないのではないか。

また、TPE 以外のパターンが結果変数に影響を与えることを示す研究も存在する。たとえば Baek ら (2019) は、自分への見積りと他者への見積りの間で正の相関が認められ、図1で「自分も他者も高い」を意味する B に属する人がメディア検閲を支持する傾向を明らかにした。

上記をふまえて、TPP 以外のパターンにも注目して研究を行うことで、メディアに対する態度や行動に与える影響に関するさらなる知見が得られると期待する。

▶ 3 PMI (The Influence of Presumed Media Influence) の概要

本稿ではこれまで、メディアに対する態度や行動に与える影響を与えることを説明する理論として TPE に注目し、レビューを行ってきた。TPE については多くの関連研究が行われてきたが、2003 年には TPE の派生理論ともいえる PMI について言及がされた (Gunther & Storey, 2003)。TPE と比べて PMI は結果変数に重きを置かれた理論であり、より本稿の目的に合うと考えられる。

### 3-1 PMI とは

#### (1) 定義

PMIは「メディアが他者に与える影響を認識し、その結果として自分の態度や行動を変えるという考え」を意味する (Gunter & Storey, 2003)。

TPE 研究では TPP, つまり「自分と他者への見積りのずれ」を変数化し分析に用いてきたが, PMI では主に「他者への見積り」が変数化され, 「自分への見積り」は除外されることが多い。Gunter & Storey (2003) は PMI を「自分と他者の違いに依存しない」(p.201), 「TPE に対する包括的な概念」(p.201) と表現している。

従来の TPE 研究においては TPP の生起は実証される一方, 行動レベルの検討については課題があった。前述の通り, 行動レベルの研究において認知のずれを独立変数にすることの問題点も言及されており, PMI はこのような指摘に合うモデルだと解釈することができる。実際に, Tsfati, Cohen, & Gunther (2011) は「Gunter & Storey (2003) によって TPE の行動面が再訪された」(p.145) と述べている。

#### (2) TPE との違い

PMI と TPE の定義が異なることは前述の通りであるが, それ以外にどのような違いがあるのだろうか。

一つ目の違いは, 研究において注目する点が異なることである。TPE 研究では TPP の生起に焦点を当てる研究が多い一方, PMI 研究は認知によって起こる結果に注目している。TPE 研究では検閲や規制への支持が扱われることが多かったが, PMI 研究では幅広い結果変数との関連が検討されている。これについては後述する。

二つ目の違いは, それぞれが生じやすいメッセージ要因が異なる点である。TPP は性描写や暴力描写など, 社会的に望ましくないとされるメッセージに対して起こることが多い。一方, PMI はそうでないメッセージにも生じると言及されている。たとえば, 医療従事者向けのラジオドラマ (Gunter & Storey, 2003), 環境保護に関するメディアメッセージ (Liao, Ho, & Yang, 2016), 選挙ニュース (Cohen & Tsfati, 2009) など多様である。ただし近年では TPP に関しても, 社会的に望ましくないとされるメッセージ以外において同現象がみられるかどうかを検証する動きもある (e.g., Tewksbury et al., 2004; Wei, Lo, & Lu, 2008; Lim, 2017)。そのため, この違いに関しては近年に限れば顕著なものではなくなりつつある。

三つ目は, 調査や分析手法が異なる点である。TPE 研究では一般的に TPP を測る際, 同じ質問を「自分 (e.g., あなた)」「他者 (e.g., 一般的な〇〇人)」と主語を変えて質問し, それぞれの回答の平均値の差分を取って変数化をする。一方, PMI 研究においては差分を取る作業は不要であり, 個別で各質問項目の平均値を取ることによって変数化をしている。さらに PMI 研究では「他者への見積り」のみを扱い, 「自分への見積り」を尋ねないこともある (e.g., Barnidge & Rojas, 2014; Tsfati, 2007)。

### 3-2 PMI の結果変数

メディアに対する人の態度や行動を検討するうえで, PMI に関する研究はどのようなことに取り組んできたのだろうか。本項では, 具体的に PMI が影響を与えることが実証されている変数 (従属変数) について論じる<sup>4</sup>。

まず TPE 研究と同じく, 検閲や規制への支持が従属変数になることが多い。それを生み出すメッセージとして, ポルノ (Gunter, 1995; Lee & Tamborini, 2005; Tal-Or, Cohen, Tsfati, & Gunther, 2010), 暴力 (Rojas et al., 1996; Salwen & Dupagne, 1999), ラップ音楽 (McLeod et al., 1997), 選挙キャンペーン (Salwen, 1998), フェイクニュー



ス (Baek et al., 2019) がある。また、国内では TPP と他者への見積りを独立変数とした結果、後者の方が視聴者によるテレビに対する批判的な態度を促すことが明らかにされている (正木, 2019)。

上記で挙げた変数は、比較的社会的に望ましくないメッセージに対して PMI が生じ、その後の態度に影響を与えるという点で TPE と重複、類似していると考えられる。

それ以外でも、PMI が影響を与えることが実証されている変数は多数あるが、その多くがメディアに対する行動や態度に関するものではないため省略する<sup>5</sup>。いずれにせよ、TPE と PMI とともに、結果変数として実証されているのは主に検閲や規制への支持であることが伺える。

### 3-3 TPE・PMI 研究に共通する課題

これまで述べた通り、PMI は TPE における「他者への見積り」を重視し、結果変数との関連に注目した研究が行われてきた。しかし、TPE と PMI を用いて本稿の問題意識を明らかにするにはまだ課題があるため、それについて述べる。なお、前述の TPE 研究において指摘した課題と重複する点もあるが、それだけに本稿にとってより重要な課題ともいえるため、PMI の視点からも再び説明をする。

#### (1) 結果変数への検討の不足

まず TPE と同様、PMI 研究においても結果変数、つまり「行動レベル」として扱われるのは态度的な結果であることが多い点が挙げられる。PMI 研究においても、「行動レベル」が指す内容について検討する必要があるだろう。

さらに結果変数において、本稿で注目する「メディアに対する行動や態度」に関する知見が不足していることが挙げられる。TPE の結果変数として検討されるのは「検閲や規制への支持」が多く一様である一方、PMI は TPE と比べて非常に多くの結果変数が扱われている。しかし、「PMI がメディアに対する行動や態度に影響を与えるか」という視点は取りこぼされているように見受けられる。

しかし冒頭でも述べた通り、視聴者の能動性を表す「テレビ批判」という事象を説明するために、TPE や PMI は重要な理論であると考えられる。そのため、これらの関連がさらに検討されることが求められる。

#### (2) 「自分への見積り」に対する検討の不足

TPE や PMI は「他者への見積りが高いこと」に重きを置く理論であるが、「自分への見積り」の程度にも目を向けることが望ましいと考える。

PMI は、厳密に「自分への影響を排除し、他者への見積りだけを扱う」と定義されているわけではない<sup>6</sup>。しかし、既存の PMI 研究では「他者への影響」に主眼を置くことが主流となりつつあり、「自分への影響」への視点が軽視されているように見て取れる。結果変数の研究が不十分なのは、多くの TPE および PMI 研究 (特に後者) が「他者への影響」に重きを置いているためではないだろうか。

しかし、多くはないものの「自分への見積り」に注目した研究もある (e.g., McLeod et al., 2001; Baek et al., 2019; Gunther, 1995)。そして注目すべきなのが、いずれの研究も自分への見積りの高さが結果変数 (上記研究においては検閲への支持) に影響を与えることが明らかになったことである。正木 (2019) の調査でも、他者よりも自分の方が影響を受けると見積るほど (= FPP を生起するほど)、一部のテレビ番組に対して批判的な態度を持つことを示している。

上記をふまえて、今後は「自分への見積り」にも目を向けて「メディアの影響を見積るこ

と」を包括して捉えることで、新たな知見を得ることができると考える。

### (3) 因果関係に対する検討の不足

TPE や PMI の研究では、相関分析によって変数同士の相関を確認したり、回帰分析を用いて結果変数への影響を分析することが多い。

Tal-Or ら (2010) はこの点をふまえ、変数同士の因果関係が未検討であると指摘した。そして PMI と結果変数の因果関係を検討するために二つの実験を行った結果、PMI によっていくつかの態度や意図が形成されることを明らかにした。具体的には、一回目の実験によってポルノに対する PMI が検閲の支持に影響を与えるという因果関係が、二回目の実験によって砂糖不足に関する架空のニュース記事に対する PMI が「自分も砂糖を買う可能性」「砂糖の使用を控える可能性」への認識に影響を与えるという因果関係が実証された。

Tal-Or ら (2010) の試みは TPE・PMI 研究の手法の幅を広げたことに違いないだろう。今後も積極的に実験室実験が行われることを期待する。

## ▶ 4 「テレビ批判」との関連

これまでは「TPE と PMI が人々のメディアに対する行動や態度にどのような影響を与えるか」という視点から説明を行ってきた。本章では TPE や PMI がメディアに対する態度や行動の中でも「テレビ批判」に注目し、どのような示唆・意義をもたらすかについて論じる。それに際し、まず本稿におけるテレビ批判の定義や関連研究を整理する。

### 4-1 テレビ批判の定義と関連研究

正木 (2019) を参照し、本稿ではテレビ番組に対する視聴者のネガティブな反応を「テレビ批判」と定義し、さらに態度と行動に分類する。番組を見ていて「くだらない」「なぜこのような番組を放送するのだろうか」など、批判や不満を抱くことをテレビ批判の態度、その感想を Twitter などの SNS に発信したり、家族や友人などに共有することをテレビ批判の行動とする。

国内ではテレビ批判そのものを対象とした研究は少ないが、「テレビの問題点は何か」という視点については、国内外の先行研究で確認することができる。日本ではかつて、大宅壮一による「一億総白痴化」に代表されるテレビに対する俗悪メディア論が生まれた<sup>7</sup>。桜井 (1994) は当時の批判を「外に出ている男たちが妻や子どもを監督できず、彼らが何かわからない娯楽装置に支配されるのではないか、という家父長主義的価値観を防衛するための不安であった」と述べている。

一方、国広 (2013) によれば、男性だけでなく当時の母親たちも同様の不安を感じていた。ベビーブームゆえに当時母親たちは社会で成功する資源が学歴であると捉え、競争相手の多い子どもを学歴競争で勝者にすることを母親的役割として重視した。そんな彼女たちにとって、テレビは教養・教育メディアであるとともに、「一億総白痴化」を招く危険なメディアだったと言及されている (国広, 2013)。

このように、テレビが子どもへの悪影響を与えるという懸念は強い。特に暴力・性描写が子どもに与える悪影響が議論され、現在にかけて関連研究も多い (Gerbner & Gross, 1976; 岩男, 2000; 佐々木, 1996; Zillmann, Bryant, & Huston, 2013 など)。

また、1970～80年代頃からはメディアに描かれる「女性のステレオタイプや性役割表現」が問題となり、議論や研究がされるようになった (Creedon & Cramer, 2006; Manes & Melnyk, 1974; 諸橋, 2001 など)。しかし近年ではメディアでの女性の描き方に

対する批判によって男性差別が生じているという、さらなる批判も登場している (Nathanson & Young, 2006)。さらに日本では、1970年代頃から「やらせ」を問題視する傾向もある (田所, 2007; 富山, 2005; 渡辺, 1995 など)。

このようにテレビの問題点については多くの議論がされてきたが、上記で述べた内容は主に識者やジャーナリストに指摘されてきた論点であり、一般の視聴者が主体ではなかった。しかし、これまで「受け手」とみなされてきたオーディエンス (視聴者) であるが、近年はマス・オーディエンス論の変遷の中で「マス・メディアのテキストを理解し、解釈する『読み手 (reader)』」 (大石, 2010, p.82) と捉えることの重要性も指摘されている。このような変遷をふまえると、識者やジャーナリストなどの専門家の意見を中心としてテレビの問題点を論じる以上に、視聴者が何を考え、どのように行動するのか、そのメカニズムについて精緻な検討を行うことが求められている。

#### 4-2 テレビ批判と「メディアの影響を見積ること」

テレビ批判に関する研究が進められていないのは前述の通りであるが、過去に指摘されてきたテレビの種々の問題点やその歴史的展開に共通する要因について検討することで、その規定因を導くことは可能である。本稿では、テレビ批判には多くの場合その「影響」に関する見積りが作用すると考える。

特に前述の一億総白痴化に代表されるような「テレビ=俗悪メディア」という議論や女性のステレオタイプや性役割表現に基づく意見は、「これを見たら他者が影響を受けるのではないか」という見積りによって生じたと想定できる。具体的には、たとえば「子どもがテレビから影響を受けるだろう」という見積りが転じて、「影響を与えるような原因を取り除く」(取り除こうと批判する) という事象になるという展開である。このように、「他者がテレビから受ける影響の見積り」はテレビ批判と深く関係があると考えられる。

以上をふまえて、本稿では、特にオーディエンスの能動的な態度および行動といえる「テレビ批判」に対して TPE, PMI が適応できると考える。

テレビに対する批判を結果変数とした研究は非常に少ないが (正木, 2019; 正木, 2020), その中でも興味深い知見が得られている。正木 (2019) は TPP がテレビ批判の規定因になりうることを予想して調査を行ったが、TPP よりも PMI の方が規定因としての役割を果たしていることを見出した。さらに正木 (2020) では、他の要因を統制してもなお同様の傾向が得られた。これらの結果は、TPP よりも PMI の方が結果変数に影響を与えうるという先行研究の裏付けにもなっている。

今後は TPE と PMI と、メディアに対する態度と行動の中でもテレビ批判との関連についての研究蓄積を増やすことが求められる。

#### 4-3 今後必要な研究・展望

TPE および PMI がテレビ批判に与える影響について検討するために、今後必要な研究と展望を以下に示す。

まず求められるのは、個別のテレビ番組に対して TPE や PMI がどの程度影響を与えるのか、詳細な検討を継続することである。正木 (2019), 正木 (2020) はテレビ批判態度をいくつかに分類したうえで分析を行ったが<sup>8</sup>, 批判の対象となるテレビ番組の種類によって PMI が与える影響の程度が異なることが明らかになった。そのため、テレビ批判態度の個別の分析を引き続き検討する必要がある。

第二に、テレビ批判の行動面に関する検証である。前述の通り、テレビ批判は態度と行動に分けられ、テレビに対する批判的な態度はその後の行動にも影響を与えると推測できる。正木 (2019), 正木 (2020) ではテレビ批判の態度面の関連を検討するのに留まった

が、今後は TPP や PMI がテレビ批判行動に与える影響をテレビ批判態度が媒介するかどうか検討することが求められる。そのためには実験室実験によって因果関係を調べることが適しているだろう。それによって、前項で指摘されてきた TPE, PMI の因果関係の問題にも応えられると考えられる。

最後に、FPE など TPE, PMI とは異なる事象にも目を向けることである。正木 (2019) では、一部のテレビ批判態度には TPP ではなく、FPP が影響を与えていることが示唆された。この結果から、テレビ批判を引き起こすのは TPP や PMI が意味する「他者への影響を高く見積ること」だけではなく、その逆を指す傾向 (FPP) もあり得ることが伺える。以上をふまえ、「メディアから受ける影響を見積ること」の効果を包括的に検証することが求められる。

## ▶ 5 結 論

本稿では TPE と PMI という理論に注目し、「これらの理論が人のメディアに対する態度や行動にどのような影響を与えるか」という視点で先行研究を整理した。そして、TPE と PMI を用いて明らかにできる事象として、「視聴者がテレビ番組に対して抱くネガティブな反応」を指すテレビ批判に注目した。

TPE および PMI は、メディアの影響を見積ることが人の態度や行動に影響を与えることを説明する理論であるが、「メディアに対する態度や行動」との関連はあまり扱われてこなかった。

また、テレビ批判についても「テレビの問題点」が議論されることはあったが、それは主に識者やジャーナリストなどの専門家によるものであった。つまり、一般の視聴者がテレビに対してどのようなネガティブな反応を抱くかについては、実証的な研究によって明らかにされてこなかった。しかし本稿では過去に指摘されてきたテレビの問題点を検討することで、テレビ批判にはその「影響」に関する見積りが作用していることを推測した。

以上をふまえて、本稿では「TPE や PMI がテレビ批判に影響を与える可能性がある」という考えから、これまで行われている関連研究と展望について概観した。実際に正木 (2019)、正木 (2020) などでは TPP や PMI がテレビ批判の規定因になりうることが示されており、今後さらなる研究が行われることが求められている。

さらに、TPE, PMI が強調する「他者への見積り」のみに主眼を置くのではなく、「メディアの影響を見積ること」という大きな枠組みの中で各理論を捉えることも重要である。つまり、影響の対象としての「自分」と「他者」の相互関係にも注目しながら、包括的な視点で研究を行うことが求められる。

### ●注

1. PMI は明確な日本語訳が存在しないため、本稿では英文のまま表記する。
2. 4つの調査は時系列が前後しているが、原文に倣って紹介した。
3. ただし近年では TPP に関しても、社会的に望ましくないとされるメッセージ以外において同現象がみられるかどうかを検証する動きもある (e.g., Tewksbury et al., 2004; Wei, Lo, & Lu, 2008; Lim, 2017)。
4. なお、PMI が提唱されたのは 2003 年の Gunther & Storey の研究であるが、それより前であっても、「TPP ではなく、他者への見積りが個別でその後の結果に影響を与えている」と明らかになった研究も紹介した。
5. 具体的には、患者が医療従事者に対して抱く仕事のパフォーマンスへの期待 (Gunther & Storey, 2003)、医師の患者への対応 (Huh & Langteau, 2007)、性意識 (Chia, 2006)、喫煙意識 (Gunther, Bolt, Borzekowski, Liebhart, & Dillard, 2016)、環境保護意識 (Liao et al., 2016)、瘦身願望 (Park, 2005)、買い控え行動意図 (Tal-Or et al., 2010)、疎外感 (Tsfati, 2007) などがある。
6. しかし、Gunther & Storey (2003) は「自分に対する知覚効果はこのモデルの不可欠な部分ではない」(p.201) と言及している。このような背景もあり、既存の研究の多くが「他者への影響の見積り」のみを扱っている

- のだと思われる。
7. 「テレビには、紙芝居、いや紙芝居以下の白痴番組ばかりがならび、これでは、一億総白痴化運動が展開されているようなものだ」という内容である。出典：桜井哲夫 (1994) 『TV 魔法のメディア』 筑摩書房
  8. 正木 (2019) ではテレビ批判態度を「危険・下品描写への批判」「報道への批判」「犯罪助長・過激表現への批判」「ドラマへの批判」の4つに、正木 (2020) では改訂版として「中立性・公平性の欠如への批判」「ドラマの質の低さへの批判」「非礼・不謹慎な内容への批判」「犯罪助長・過激表現」「軽薄な内容」の5つに分類して分析を行った。

---

## ●文 献

---

- Barnidge, M., & Rojas, H. (2014). Hostile media perceptions, presumed media influence, and political talk: Expanding the corrective action hypothesis. *International Journal of Public Opinion Research*, 26(2), pp. 135-156.
- Beak, Y. M., Kang, H., & Kim, S. (2019). Fake news should be regulated because it influences both "others" and "me": How and why the influence of presumed influence model should be extended. *Mass Communication and Society*, 22, pp.301-323.
- Brosius, H. B., & Engel, D. (1996). The causes of third-person effects: Unrealistic optimism, impersonal impact, or generalized negative attitudes towards media influence? *International Journal of Public Opinion Research*, 8, pp.142-162.
- Chia, S. C., Lu, K., & McLeod, D. M. (2004). Sex, lies and video compact disc: a case study on third-person perception and motivations for censorship. *Communication Research*, 31(1), pp.109-130.
- Chia, S. C. (2006). How peers mediate media influence on adolescents' sexual attitudes and sexual behavior. *Journal of Communication*, 56, pp.585-606.
- Chung, M., Munno, G. J., & Moritz, B. (2015). Triggering participation: Exploring the effects of third-person and hostile media perceptions on online participation. *Computers in Human Behavior*, 53, pp.452-461.
- Chung, S., & Moon, S.-I. (2016). Is the third-person effect real? a critical examination of rationales, testing methods, and previous findings of the third-person effect on censorship attitudes. *Human Communication Research*, 42, pp.312-337.
- Cohen, J., Mutz, D., Price, V., & Gunther, A. C. (1988). Perceived impact of defamation: an experiment on third-person effects. *The Public Opinion Quarterly*, 52(2), pp. 161-173.
- Cohen, J., & Tsafati, Y. (2009). The influence of presumed media influence on strategic voting. *Communication Research*, 36(3), pp.359-378.
- Davison, W. P. (1983). The third-person effect in communication. *Public Opinion Quarterly*, 47, pp. 1-15.
- Gerbner, G., & Gross, L. (1976). Living with television: the violence profile. *Journal of Communication*, 26, pp.173-199.
- Golan, G., Banning, S. A., & Lundy, L. (2008). Likelihood to vote, candidate choice, and the third-person effect: behavioral implications of political advertising in the 2004 presidential election. *American Behavioral Scientist*, 52(2), pp.278-290.
- Gunther, A. (1991). What we think others think: Cause and consequence in the TPE. *Communication Research*, 18, pp.355-372.
- Gunther, A. C. (1995). Overrating the X-rating: The third-person perception and support for censorship of pornography. *Journal of Communication*, 45(1), pp.27-38.
- Gunther, A. C., & Hwa, A. P. (1996). Public perceptions of television influence and opinions about censorship in Singapore. *International Journal of Public Opinion Research*, 8(3), pp.248-265.
- Gunther, A. C. (1998). The persuasive press inference: Effects of mass media on perceived public opinion. *Communication Research*, 25, pp.486-504.
- Gunther, A. C., & Storey, J. D. (2003). The influence of presumed influence. *Journal of Communication*, 53, pp.199-215.
- Gunther, A. C., Bolt, D., Borzekowski, D. L. B., Liebhart, J. L., & Dillard, J. P. (2016). Presumed influence on peer norms: How mass media indirectly affect adolescent smoking. *Journal of Communication*, 56, pp.52-68.
- Hoffner, C., & Buchanan, M. (2002). Parents' responses to television violence: The third person perception, parental mediation and support for censorship. *Media Psychology*, 4, pp.231-252.
- Huh, J., & Langteau, R. (2007). Presumed influence of Direct-to-Consumer (DTC) prescription drug advertising on patients: the physician's perspective. *Journal of Advertising*, 36(3), pp. 151-172.
- Innes, J. M., & Zeitz, H. (1988). The public's view of the impact of the mass media: A test of the "third-person" effect. *European Journal of Social Psychology*, 18(5), pp.457-463.
- 岩男寿美子 (2000). テレビドラマのメッセージ—社会心理学的分析 勁草書房
- Jang, S. M., & Kim, J. K. (2018). Third person effects of fake news: Fake news regulation and media literacy interventions. *Computers in Human Behavior*, 80, pp.295-302.
- 国広陽子 (2013). 「団塊の世代—テレビと成長をと もにし、老いに向かう」萩原滋編『テレビという記憶 テレビ視聴の社会史』新曜社, pp. 77-99.
- Lasorsa, D. L. (1989). Real and perceived effects of 'America'. *Journalism Quarterly*, 66, pp.373-378.
- Lee, B., & Tamborini, R. (2005). Third person effect and internet pornography: The influence of collectivism

- and self efficacy. *Journal of Communication*, 55(2), pp.292-310.
- Leung, W. C., & Lo, V-H. (2015). Perceived harm of online drug-encouraging messages: third-person effect and adolescents' support for rectifying measures. *Youth & Society*, 47(6), pp.850-872.
- Liao, Y., Ho, S. S., & Yang, X. (2016). Motivators of pro- environmental behavior: examining the underlying processes in the influence of presumed media influence mode. *Science Communication*, 38(1), pp.51-73.
- Lim, S. L. (2017). The third-person effect of online advertising of cosmetic surgery: a path model for predicting restrictive versus corrective actions. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 94(4), pp.972-993.
- Manes, A. L., & Melnyk, P. (1974). Televised models of female achievement. *Journal of Applied Social Psychology*, 4, pp.365-374.
- 正木誠子 (2019). テレビ批判態度の規定因：テレビが他者に与える影響の見積りと第三者効果との関連を中心に社会情報学, 7(3), pp.1-16.
- 正木誠子 (2020). テレビ視聴に関する諸要因がテレビ番組に対する批判的な態度に与える影響 マス・コミュニケーション研究 96, ページ未定 (印刷中)
- McLeod, D. M., Eveland, W. P., Jr., & Nathanson, A. I. (1997). Support for censorship of violent and misogynic rap lyrics: An analysis of the third-person effect. *Communication Research*, 24(2), pp.153-174.
- McLeod, D. M., Detenber, B. H., & Eveland, W. P. J. (2001). Behind the third-person effect : Differentiating perceptual processes for self and other. *Journal of Communication*, 51, pp.678-695.
- Meirick, P. C. (2005). Rethinking the target corollary: The effects of social distance, perceived exposure and perceived predispositions on first- and third-person perceptions. *Communication Research*, 32(6), pp.822-843.
- 諸橋泰樹 (2001). ジェンダーの罫 とらわれの男と女 批評社
- Nathanson, P., & Young, K. (2006) *Misandry; men in popular culture; sex discrimination against men; men-identity*, McGill-Queen's University Press. (2016) 久米泰介訳:『広がるミサンドリー:ポピュラーカルチャー、メディアにおける男性差別』彩流社
- Nathanson, A. I., Eveland, W. P., Park, H-S., & Paul, B. (2010). Perceived media influence and efficacy as predictors of caregivers' protective behaviors. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 46(3), pp.385-410.
- Noelle-Neumann (2001). *Public opinion*. München : Langen Mülle. (2013) 池田謙一・安野智子訳:『沈黙の螺旋理論：世論形成過程の社会心理学 改訂復刻版』北大路書房
- 大石裕 (2010). 能動的オーディエンス論の構成 法學研究 83(2), pp.73-93.
- Park, S. Y. (2005). The influence of presumed media influence on women's desire to be thin. *Communication Research*, 32(5), pp.594-614.
- Peiser, W., & Peter, J., (2000). Third-person perception of television-viewing behavior. *Journal of Communication*, 50(1), pp.25-45.
- Rojas, H., Shah, D. V., & Faber, R. J. (1996). For the good of others: Censorship and the third person effect. *International Journal of Public Opinion Research*, 8(2), 163-186.
- Salwen, M. B. (1998). Perceptions of media influence and support for censorship: the third-person effect in the 1996 presidential election. *Communication Research*, 25(3), pp.259-285.
- Salwen, M. B., & Dupagne, M. (1999). The third-person effect: Perceptions of the media's influence and immoral consequences. *Communication Research*, 26(5), pp.523-550.
- 佐々木輝美 (1996). *メディアと暴力* 勁草書房
- 白岩祐子・荻原ゆかり・唐沢かおり (2012). 裁判シナリオにおける非対称な認知の検討：被害者参加制度への態度や量刑判断との関係から 社会心理学研究 28(1), pp.41-50.
- 田所承己 (2007) 「テレビにとって“やらせバッシング”とは何か—『やらせ問題』のテレビ史的意義」長谷正人・太田省一編『テレビだよ！ 全員集合：自作自演の1970年代』青弓社, pp. 221-232.
- 竹下俊郎 (2008). *メディアの議題設定機能：マスコミ効果研究における理論と実証* 増補版 学文社
- Tal-Or, N., Cohen, J., Tsfaty, Y., & Gunther, A. C. (2010). Testing causal direction in the influence of presumed media influence. *Communication Research*, 37(6), pp.801-824.
- Tewksbury, D., Moy, P., & Weis, D. S. (2004). Preparations for Y2K: Revisiting the behavioral component of the third-person effect. *Journal of Communication*, 54(1), pp.138-155.
- Tiedge, J. t., Silverblatt, A., Havice, M. J, Rosenfeld, R. (1991). Discrepancy between perceived first-person and perceived third-person, mass media affects, *Journalism Quarterly*, 68, pp.141-154.
- 富山英彦 (2005). *メディア・リテラシーの社会史* 青弓社
- Tsfati, Y. (2007). Hostile media perceptions, presumed media influence, and minority alienation: The Case of Arabs in Israel. *Journal of Communication*, 57, pp.632-651.
- Tsfati, Y., & Cohen, J. (2003). On the effect of the “third-person effect”: Perceived influence of media coverage and residential mobility intentions. *Journal of Communication*, 53(4), pp.711-727.
- Tsfati, Y., Ribak, R., & Cohen, J. (2005). Rebelde way in Israel: Parental perceptions of television influence and monitoring of children's social and media activities. *Mass Communication & Society*, 8(1), pp.3-22.
- Tsfati, Y., Cohen, J., & Gunther, A. C. (2011). The influence of presumed media influence on news about science and scientists. *Science Communication*, 33(2), pp.143-166.
- 和田正人 (2002). *メディア暴力への第三者効果に関する実証的研究* 東京学芸大学紀要 第1部門 教育科学 53, pp.305-315.
- 渡辺武達 (1995). *テレビー「やらせ」と「情報操作」* 三省堂
- Wei, R., Lo, V. H., & Lu, H. Y. (2008). Third-person effects of health news exploring the relationships among

- media exposure, presumed media influence, and behavioral intentions. *American Behavioral Scientist*, 52(2), pp.261-277.
- Wei, R., Lo, V. H., & Lu, H. Y. (2010). The third-person effect of tainted food product recall news: Examining the role of credibility, attention, and elaboration for college students in Taiwan. *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 87(3-4), pp.598-614.
- White, H. A., & Dillon, J. F. (2000). Knowledge about others' reaction to a public service announcement: The impact on self persuasion and third-person perception. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 77, pp.788-792.
- Wu, W., & Koo, S. H. (2001). Perceived effects of sexually explicit Internet content: The third-person effect in Singapore. *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 78, pp.260-274.
- 山本明 (2000). リスク認知とメディア効果理論に関する一考察 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 (51), pp.15-21.
- 安野智子 (1996). メディアの影響力の認知は世論形成を媒介するか 第三者効果による世論形成過程モデルの試み 選挙研究 11, pp.46-60.
- Zillmann, D., Bryant, J., & Huston, A. C. (2013). *Media, children, and the family* social scientific, psychodynamic, and clinical perspectives, Mahwah: Taylor and Francis.

正木誠子 (慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程)